

平成25年4月22日

国立社会保障・人口問題研究所長
西村 周三 殿

国立社会保障・人口問題研究所
研究評価委員会委員長 清水 浩昭

研究課題評価報告書

今般、国立社会保障・人口問題研究所研究評価委員会規程に基づき、平成24年度における研究課題評価を実施したところであり、その結果について、下記の通り取り纏めたので報告する。

1. 研究課題評価の対象

今回の研究課題評価は、一般会計予算に基づく研究プロジェクトを対象としており、平成23年度終了事業に係る「事後評価」として3課題、平成24年度継続事業等に係る「中間評価」として9課題、平成25年度新規事業に係る「事前評価」として1課題という、合計13課題について実施した。

なお、具体的な研究課題評価の評価事項は「国立社会保障・人口問題研究所研究評価委員会規程」第13条に基づき、以下の通りとした。

(1) 事後評価にあつては、

- ア. 学術的観点からの重要性、新規性、独創性、国際性
- イ. 研究課題の達成度、妥当性、発展性
- ウ. 政策等への活用（公的研究としての意義）
- エ. 効率的・効果的な運営の確保
- オ. 国民へのわかりやすい説明、普及等の努力

(2) 中間評価にあつては、

- ア. 学術的観点からの重要性、新規性、独創性、国際性
- イ. 研究課題の達成度、妥当性、発展性
- ウ. 政策等への活用（公的研究としての意義）
- エ. 効率的・効果的な運営の確保

(3) 事前評価にあつては、

- ア. 学術的観点からの重要性、新規性、独創性、国際性
- イ. 研究課題の実現可能性、妥当性、発展性
- ウ. 政策等への活用（公的研究としての意義）
- エ. 効率的・効果的な運営の確保

2. 評価の方法

今回の研究課題評価については、国立社会保障・人口問題研究所長から委嘱された14名の委員（別紙）で構成される、国立社会保障・人口問題研究所研究評価委員会において、次により実施した。

(1) 平成24年12月7日付で、研究課題評価資料が各評価委員に対して事前配布された。

(2) 平成25年1月末に、各評価委員から担当分野の研究課題に係る評点や特記事項の案が

回答され、事務局において事前集計を行った結果が、2月19日付で各評価委員に対して再度配付された。

- (3) 平成25年3月6日(水)に、研究評価委員会を東京都千代田区の国立社会保障・人口問題研究所内第4・5会議室において開催した。
- (4) 研究課題評価に際しては、予め選定された4つの研究課題に係るプレゼンテーション及び質疑応答を行った上で、委員全員による討議を行い、対象となった13の研究課題の全てについて総合評点を決定した。
- (5) 決定された総合評点のほか、研究評価委員会における全体討議の様相や、各評価委員が事前に回答した特記事項を踏まえ、後日、報告書として取り纏めた内容を、国立社会保障・人口問題研究所長に提出するものである。

3. 研究課題評価の結果

個別の研究課題に関する評価は、以下のとおりである。

なお、研究課題ごとに総合評点(5=特に優れている、4=優れている、3=良好、2=やや劣っている、1=劣っている)を付けた。

(1) 社会保障分野

① 事後評価

ア. 社会保障計量分析モデル開発事業

[特記事項]

政策的に寄与する研究であり、プロジェクトの成果が自殺・うつ病対策の推計や社会保障審議会等で引用・言及された点は評価できる。今後、社会保障国民会議の医療・介護シミュレーションにおける改革シナリオへの評価・検証など、積極的に説明を加えて、本研究成果が政策形成に資することを期待する。

【総合評点】 3. 9

イ. 家計の経済資源・人的資源と社会保障の機能の関連性に関する実証的研究

[特記事項]

グローバル化が進展する中で、リスクが企業から個人へとシフトされていることへの分析が必要ではないか。ライフステージにおいて直面するリスクを、数量的に分析することで、今後の社会保障構築のための重要な資料、学術的な基盤を作ることに成功したプロジェクトだと判断できる。本プロジェクトの成果物である「新たなリスクと社会保障」は経済学の専門家以外にも研究成果を普及する上で有益である。

【総合評点】 4. 1

② 中間評価

ア. 社会保障情報・調査研究事業

[特記事項]

社会保障に関する基礎的な統計は、政策策定の基礎資料ともなるものであり、当研究所の重要な役割である。基幹統計指定に伴い、社会保障給付費から社会保障費用統計への衣替え、英語版統計の公開を実施している点を高く評価したい。なお、ILO基準の社会保障給付費は、我が国の社会保障の長期的趨勢を知る上で貴重な存在であり、今後とも継続して発表さ

れることを望む。

【総合評点】 4. 5

イ. 社会サービスにおけるナショナルミニマムの在り方に関する研究

〔特記事項〕

今日的な重要性を有する課題であり、非常に本質的・意欲的である。基本的な論点として、ナショナルミニマムと我が国の医療保険・介護保険による給付との関係性をどう考えるか、実証的な研究（高齢者の受診行動、医療機関へのアクセス分析）と規範的なミニマム概念をどう関連づけるか、法学的検討における生存権などのナショナルミニマムと実証的研究の成果の関係性をどう整理するのか、最終年度に向けて検討を深めることが望まれる。

さらに、以下の個別の課題等についても検討を進められたい。

・ナショナルミニマムの法的検討に当たっては、サービスに関わる最低基準の在り方やその履行確保の方法（ソフトローを含め）まで及ぶことを期待する。社会サービスのミニマムは service-led approachではなく、個々人の outcomes を考慮した needs-led approach で把握するという視点も必要ではないか。

・全体としてのナショナルミニマムの達成状況及び地域格差のいずれを問題にするのか明らかにすべきではないか。喫緊の課題である高齢者等の居住の問題（ひいては住宅給付の問題）にも切り込んでもらいたい。

・ジェンダーの視点を入れた分析も必要ではないか。

【総合評点】 3. 7

ウ. 生活と支え合いに関する調査（旧第2回社会保障実態調査）

〔特記事項〕

地域の社会福祉の将来にとって重要な分析であり、調査結果をわかりやすくまとめて公表されることを期待する。将来的にはパネル調査の可能性も追求されたい。

【総合評点】 4. 4

エ. 地域コミュニティに着目した社会保障政策の効果に関するモデル分析事業

〔特記事項〕

地域コミュニティの定義の明確化が必要ではないか。地域ブロックや都道府県別の分析を想定しているようであるが、「地域コミュニティ」の影響をどう関連づけるのか、年金のように制度は国が一律に運営するが、給付額に所得差による地域差が生じている場合に、どのような政策的インプリケーションが出せるのか等の課題に取り組むことを期待する。

【総合評点】 3. 6

オ. 人口構造・世帯構造の変化に伴う「新たなニーズ」に対する社会保障政策の効果測定に関する理論的・実証的研究

〔特記事項〕

世帯構造への着目、社会保障給付の制度間整合性、社会保障が自助・互助に及ぼす影響等に焦点を当てる本事業は政策的意義も大きいと考える。具体的な制度設計の問題（世帯単位・個人単位、被保険者・被扶養者等）にまで踏み込むことを期待したい。

【総合評点】 4. 1

(2) 人口問題分野

① 事後評価

ア. 第6回世帯動態調査

〔特記事項〕

本調査は、政策的にも世帯の将来推計を通じて福祉政策などに広く活用されている。日本の世帯構造の急激な変化を捉える上で重要な調査であり、継続性や精密さという点で国際的にも見ても貴重な調査であるといえる。今後、政策立案との連携などを視野にアピールを強めることが望まれる。

【総合評点】 4. 5

② 中間評価

ア. 第14回出生動向基本調査

〔特記事項〕

当研究所以外の研究機関では実施することのできない貴重な調査研究である。日本の少子化、晩婚化の動向を高い精度で捉えており、将来人口推計の基礎的資料としても必要不可欠な調査である。今後さらに少子化の要因の分析を深めることにより、政策への活用を進めることが望まれる。

【総合評点】 4. 6

イ. 将来人口推計のための調査分析並びにシステム開発事業

〔特記事項〕

本事業は社会保障政策を形成して行く上で不可欠な情報を提供しており、長期にわたり継続的・体系的に将来推計が行われ、国際的にも貴重な研究である。将来人口推計の技法並びに効率的な運用について学術的・政策的な側面から改善を図ろうとする意欲的な研究であり、今後全国人口推計における国際人口移動の評価、及び地域人口推計における国内人口の評価の精度をいかに向上させるかについて大いに注目したい。

【総合評点】 4. 6

ウ. 第7回人口移動調査

〔特記事項〕

本調査は、国勢調査では人口移動の情報が10年に一度しか得られない中で、5年ごとに個人移動歴と理由を詳細に把握する点では、ほとんど唯一の全国標本調査であり、極めて重要である。今後、国内人口移動の時系列変化、少子高齢化に合わせた新しい設問に対する結果分析を期待するとともに、特定地域との調査連携など発展的な研究の展開も検討されたい。

【総合評点】 4. 0

エ. わが国の長寿化の要因と社会・経済に与える影響に関する人口学的研究

〔特記事項〕

最長寿国である日本の長寿化研究は重要な意味を持つ研究プロジェクトで、国際的にも公的研究としてもその意義は大きい。長寿化の要因、メカニズムを分析して日本版死亡データベースの暫定版が開発され、既に研究所のホームページにおいて日本語版に加えて英語版も公表されている。次期将来人口推計のみならず、国内外の研究者に活発な利用が広がること

が期待される。さらに、今後、死亡率の低下による高齢期の生活の変化と社会保障制度の在り方について、施策の検討に資する知見の蓄積に取り組んでいただきたい。

【総合評点】 4. 3

③ 事前調査

ア. 第5回全国家庭動向調査

〔特記事項〕

本調査は、学術的にも政策形成上も重要な調査であり、公的研究として意義は大きい。出生動向の分析に家族の内部構造の分析は重要であり、夫婦の役割分担、祖父母の支援などの実態がどのように変化しているか分析を行うことにより、女性のライフコース研究、ワークライフバランス研究、並びにそれらに関する政策立案に資する成果を大いに期待する。

【総合評点】 4. 5

以 上

【別紙】

国立社会保障・人口問題研究所 研究評価委員名簿

委嘱期間（2年）：平成23年11月1日～平成25年10月31日

（五十音順）

稲葉 寿	東京大学大学院数理科学研究科准教授
井上 孝	青山学院大学経済学部教授
井堀 利宏	東京大学大学院経済学研究科教授
遠藤 久夫	学習院大学経済学部教授
大沢 真知子	日本女子大学人間社会学部教授
大竹 文雄	大阪大学社会経済研究所教授
尾形 裕也	九州大学大学院医学研究院教授
○ 河野 正輝	熊本学園大学社会福祉学部教授
◎ 清水 浩昭	日本大学文理学部教授
武川 正吾	東京大学大学院人文社会系研究科教授
早瀬 保子	元日本貿易振興機構アジア経済研究所研究主幹
原 俊彦	札幌市立大学デザイン学部教授
廣嶋 清志	島根大学法文学部客員研究員・名誉教授
渡辺 真知子	明海大学経済学部教授

◎委員長 ○委員長代理

（研究評価委員14名）

※上記のうち、廣嶋委員については、研究評価委員会当日ご欠席